(書式2-2-2)

地代支払い遅滞を理由として解除した上、未払い地代と敷金を相殺する旨通知する解除通知書

通 知 書

甲株式会社(以下「当社」といいます。)は、乙株式会社(以下「貴社」といいます。)に対し、平成〇〇年〇〇月〇〇日、後記物件表示記載の土地(以下「本件土地」といいます。)を、以下の約定にて賃貸いたしております(以下「本件賃貸借契約」といいます。)

賃 料 1 ヶ月金○○万○○○円(消費税を含む。)

支払期日毎月月末に翌月分支払
貴社は、平成○○年○○月分から平成○

〇年〇〇月分までの賃料の支払を遅滞し、貴社の滞納賃料は、現在合計〇〇万〇〇〇円(○ヶ月分、消費税を含む)となっております。

当社は、貴社に対し、平成〇〇年〇〇月〇日付通知書により、未払賃料を通知書送達の日から7日以内に支払われるよう催告いたしましたが(内容証明は平成〇〇年〇〇月〇〇日に貴社へ到達しております。)、現在

に至っても貴社からの支払いはありません。

当社としましては、貴社が〇ヶ月分にも及ぶ賃料を滞納し、催告にも応じない以上、到底、貴社との信頼関係を維持していくことはできません。

したがって、契約継続は不可能であり、本件賃借契約を解除させていただる動かりしておる敷金する。 本件賃借契約を解除させていたが多敷金する。 なおりしている数子である土地明渡しが終了する。 まただくなりまる土地明徳金とのがありまる土地明徳金とのおりまる土地明徳金とのがある。 までのませているがあります。 まただきます。

物件の表示

所 在 〇〇市〇〇町〇丁目

地 番 ○○番○

地 目 宅地

地 積 〇〇. 〇〇平方メートル

平成〇〇年〇〇月〇〇日

○○市○○町○丁目○○番○○号甲株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

○○市○○町○丁目○○番○○号 乙株式会社 代表取締役 ○○○ 殿



解説

- 1 履行遅滞による契約解除には、賃料支払期限の経過の他、原則として相当期間を定めた催告が必要である(民法第541条)。
- 2 賃借人が賃料の支払を1か月分でも怠つたときは建物賃貸借契約は当然解除 となる旨の訴訟上の和解条項に基づく契約の当然解除は認められない(最高 裁判所昭和39年7月28日第三小法廷判決参照)。

建物賃貸借についての判例であるが、借地にもあてはまるものである。

3 明渡前であっても、敷金返還請求権を自動債権とする相殺は可能である。
A sahi Chuo